

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第63期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田綾夫

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 田中澄夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 田中澄夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	12,686,191	12,765,535	13,758,305	13,641,271	12,272,610
経常利益 (千円)	341,848	311,469	331,170	312,976	263,281
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	166,983	171,719	92,370	101,512	147,099
包括利益 (千円)	196,901	300,204	13,589	157,812	240,106
純資産額 (千円)	6,014,064	6,271,725	6,195,401	6,293,391	6,473,877
総資産額 (千円)	16,214,365	15,822,610	15,554,758	15,483,382	14,904,395
1株当たり純資産額 (円)	2,061.58	2,150.11	2,132.84	2,165.95	2,227.39
1株当たり当期純利益 (円)	57.24	58.87	31.70	35.05	50.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	39.6	39.7	40.5	43.3
自己資本利益率 (%)	2.8	2.8	1.5	1.6	2.3
株価収益率 (倍)	15.1	15.5	22.7	25.4	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,608	575,705	1,100,568	180,891	363,112
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,406	135,410	133,130	12,153	229,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,020	406,752	767,553	192,690	150,487
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	895,098	928,641	1,128,525	1,128,880	1,111,714
従業員数 (名)	292	298	333	334	333

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	11,793,818	11,914,354	12,201,988	11,815,738	10,521,149
経常利益 (千円)	289,184	291,177	267,504	252,182	239,692
当期純利益 (千円)	130,341	165,000	67,232	74,958	147,240
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	15,321	15,321	15,321	15,321	3,064
純資産額 (千円)	5,780,130	5,970,537	5,893,153	5,967,463	6,112,230
総資産額 (千円)	15,677,252	15,384,200	14,792,433	14,737,883	14,159,300
1株当たり純資産額 (円)	1,981.39	2,046.86	2,034.51	2,060.25	2,110.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	44.68	56.56	23.07	25.88	50.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	38.8	39.8	40.5	43.2
自己資本利益率 (%)	2.3	2.8	1.1	1.3	2.4
株価収益率 (倍)	19.4	16.1	31.2	34.4	17.9
配当性向 (%)	44.8	35.4	86.7	77.3	39.3
従業員数 (名)	241	245	255	253	255

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

- 昭和31年8月 香川県木田郡牟礼村（現 高松市）大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 昭和35年5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 昭和38年4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 昭和40年11月 姫路営業所開設。
同 年12月 神戸営業所開設。
- 昭和41年9月 大阪営業所開設。
同 年同月 徳島営業所開設。
- 昭和44年4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。
株式会社三和ブロック工業所（岡山県久米郡美咲町）を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 昭和47年11月 香川県高松市上福岡町721番地2に本店移転。
同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。
積みブロック（カラブロック）及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 昭和55年10月 岩槻配送センター開設。
- 昭和56年3月 中山工業株式会社（香川県高松市）徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 昭和57年9月 日興コンクリート有限会社（兵庫県姫路市）を営業譲受し、西播工場を新設。
- 昭和59年10月 富士プレコン株式会社（香川県木田郡三木町）を営業譲受し、高松工場を新設。
- 昭和60年3月 福岡センター開設。
同 年同月 東京事務所開設。
- 昭和63年8月 北関東工場（茨城県北茨城市）新設。コンクリート舗装材（ペイブロック）の製造販売を開始。
- 平成4年9月 株式会社サンマスター（現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成5年2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 平成9年4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 平成13年2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
- 平成14年1月 株式会社サンキャリア（連結子会社）の株式を追加取得。
同 年2月 株式会社サンズの本店を志度工場内（香川県さぬき市）に移転。
- 平成16年6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
同 年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年8月 西播工場（兵庫県姫路市）休止。
同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得（平成20年4月より連結子会社）。
- 平成20年4月 株式会社サンズをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 平成27年4月 株式会社サンキャリア（連結子会社）がサンワールド株式会社（香川県さぬき市）の資産を譲受し、鉄工部を新設。
- 平成27年10月 株式会社新茨中（茨城県笠間市）と合併の販売会社エヌアイシー株式会社（東京都港区）を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社4社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

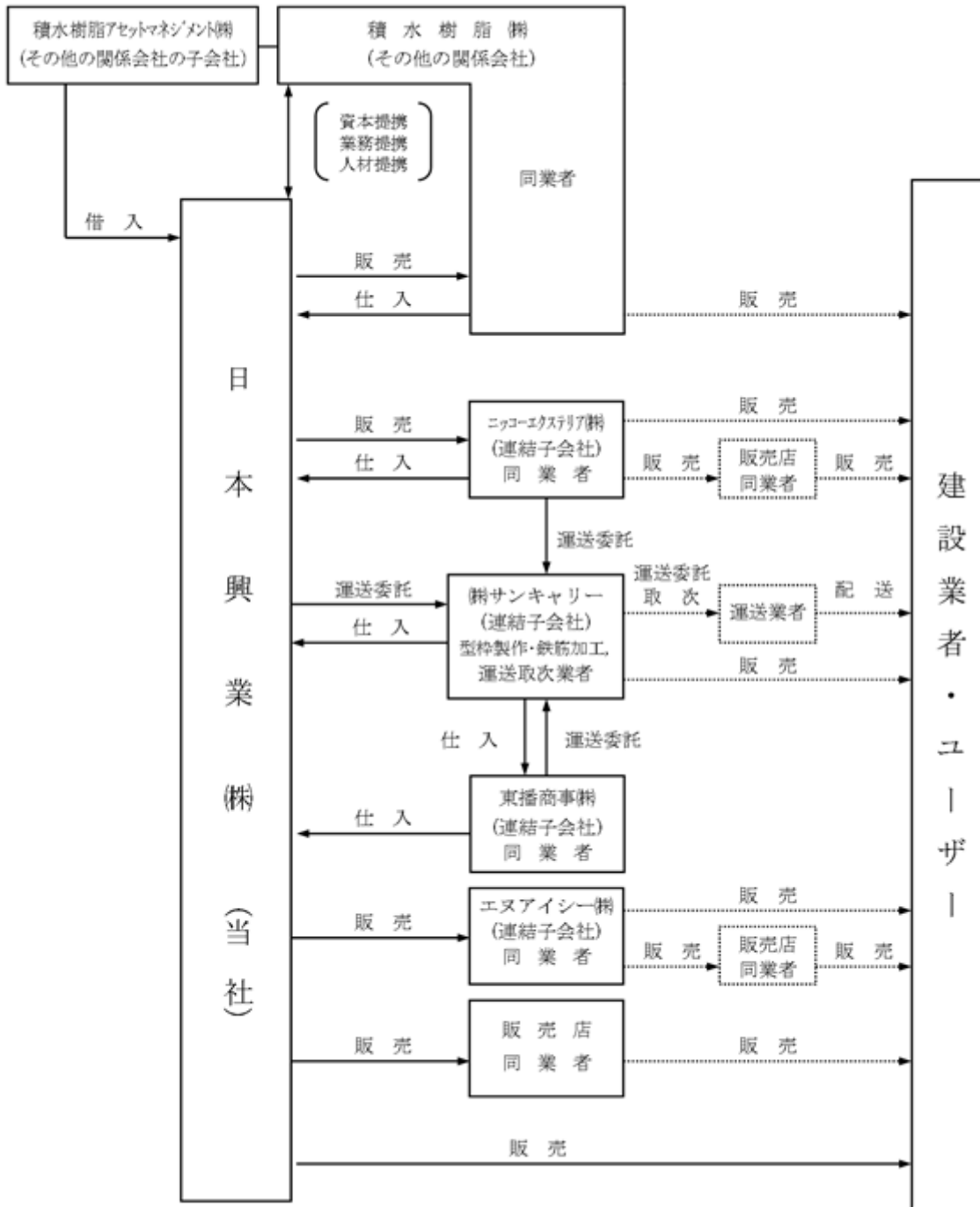
なお、次の3事業は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項 に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 土木資材事業..... 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。同じく子会社のエヌアイシー株式会社は、当社製品の一部を東日本向けに販売しております。
- 景観資材事業..... パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております。
- エクステリア事業... 民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、同社は、当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) (株)サンキャリア	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運営 型枠製作および鉄筋加工 品の製造・販売	100.0	-	当社製品の運送取次 同社製品の仕入 役員の兼任4名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) 東播商事(株)	兵庫県 加東市	10,000	コンクリート二次製品の 製造	100.0	-	同社製品の仕入 役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)
(連結子会社) エヌアイシー(株)	東京都 港区	30,000	コンクリート二次製品 および関連資材の販売	60.0	-	当社製品の販売 役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)
(その他の関係会社) 積水樹脂(株) (注)2	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂と 金属の複合製品の製造、 販売	0.4	23.9	業務提携、人材提携、資本 提携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任なし

- (注) 1 特定子会社はありません。
2 積水樹脂(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	160
景観資材事業	92
エクステリア事業	30
報告セグメント計	282
全社(共通)	51
合計	333

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社グループの管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255	44.9	15.8	4,473

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	111
景観資材事業	92
エクステリア事業	7
報告セグメント計	210
全社(共通)	45
合計	255

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておきませんので記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追求します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出しております。

(2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「防災・減災」「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

(4) 経営環境および会社の対処すべき課題

当社グループは、原材料価格の高騰や人手不足の問題などを背景とした厳しい経営環境のなかで、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共投資の動向

土木資材事業ならびに景観資材事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予想しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予想しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られた一方、人手不足や円高、世界経済における保護主義の台頭などにより企業業績への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は、東北地区の復興事業が一巡するとともに、一部の地域で工事の縮減や進捗遅延が発生するなど厳しい状況が続いております。一方、民間建設投資については、住宅市場における平成29年の新設住宅着工戸数が3年ぶりに減少に転じたものの、大都市圏を中心に好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、当社製品の拡販に向けて、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。また、昨年4月に創設した「インフラ・マネジメント部」を中心に、老朽化の進む橋梁や道路の点検・調査を通じて、維持・補修に向けた製品・工法や新素材の提案と拡販を推し進めてまいりました。加えて、車道対応型舗装用コンクリートブロックの新製品「ストロングペイブ」や、東京大学などと共同で新しい視覚障がい者誘導用ブロックを開発するなど、今後の当社製品の売上拡大に向けた取組みにも注力いたしました。一方、生産部門においては、プレキャスト化への対応などを通じて生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化しながら更なる原価の低減を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、土木資材事業ならびに景観資材事業が公共工事の縮減や遅延の影響を受け苦戦を強いられたほか、エクステリア事業も振るわなかった結果、売上高は122億72百万円（前年比10.0%減）と、大幅な減収となりました。

損益面については、付加価値の高い製品の拡販に努めたものの、主に売上高の減少により、営業利益は2億26百万円（前年比18.8%減）、経常利益は2億63百万円（前年比15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の計上がなかったことで1億47百万円（前年比44.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

土木資材事業

四国地区の公共工事において、大型特注物件としてダム再生事業に係る側壁ブロックが売上を伸ばしたものの、東北地区の復興事業が一巡するとともに、関西地区において、公共工事の発注減少の影響によりボックスカルバートや道路用製品などの出荷が振るわず、また、関東地区の販売を担当するエヌアイシー株式会社の売上も伸び悩んだことにより、当セグメントの連結売上高は75億10百万円（前年比7.5%減）、営業利益は1億51百万円（前年比21.3%減）となりました。

景観資材事業

営業推進部を中心に、遮熱性舗装材など当社製品の仕様化や設計折込みを推し進めた結果、主力のバリアフリータイプの舗装材や階段ブロックなどの擬石製品が売上を伸ばしたものの、第2四半期までの公共工事の発注遅延の影響を払拭することができず、その他の関連製品も伸び悩んだことなどにより、当セグメントの連結売上高は35億61百万円（前年比15.8%減）、営業利益は51百万円（前年比35.3%増）となりました。

エクステリア事業

ガーデン関連製品について品揃えを強化するとともに、エクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社においてハウスメーカーを中心に拡販を推し進めた結果、主力製品の立水栓は堅調に推移したものの、積み材や敷材などの住宅外構向け製品が振るわず、当セグメントの連結売上高は12億円（前年比7.3%減）、営業利益は22百万円（前年比52.1%減）となりました。

また、当連結会計年度における財政状態は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、75億80百万円（前連結会計年度末は81億4百万円）となり、5億23百万円減少いたしました。減少の主なものは、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少（前期比7億57百万円減）であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、73億23百万円（前連結会計年度末は73億78百万円）となり、55百万円減少いたしました。減少の主なものは、減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったことなどによる有形固定資産の減少（前期比1億56百万円減）であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、70億35百万円（前連結会計年度末は77億79百万円）となり、7億44百万円減少いたしました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少（前期比3億57百万円減）ならびに電子記録債務の減少（前期比3億3百万円減）などによるものであります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億94百万円（前連結会計年度末は14億10百万円）となり、15百万円減少いたしました。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、64億73百万円（前連結会計年度末は62億93百万円）となり、1億80百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17百万円（1.5%）減少し、11億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益2億37百万円、減価償却費3億39百万円、売上債権の減少額が5億33百万円などで資金増加したことにより、仕入債務が6億60百万円減少し、たな卸資産が28百万円増加したものの、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し1億82百万円増加し、3億63百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、前年と比較して2億41百万円増加し、2億29百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して42百万円減少し、1億50百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	2,205,992	103.53
景観資材事業(千円)	1,456,427	104.18
エクステリア事業(千円)	372,669	92.92
合計(千円)	4,035,090	102.68

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	3,673,124	85.99
景観資材事業(千円)	900,945	52.48
エクステリア事業(千円)	435,498	95.84
合計(千円)	5,009,567	77.76

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	7,510,338	92.5
景観資材事業(千円)	3,561,830	84.2
エクステリア事業(千円)	1,200,441	92.7
合計(千円)	12,272,610	90.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり当社が採用している会計方針等につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕の〔注記事項〕4.会計方針に関する事項に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 当社グループの当連結会計年の経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、(1)経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

(b) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの連結売上高の大半を占める土木資材事業および景観資材事業において、主に公共事業に供される製品の販売を行っていることから、公共事業の発注減少や進捗遅延により当社グループの業績および財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

(c) 当社グループの資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工場における原材料仕入などの製造費用ならびに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に既存生産設備の更新や土木資材事業に係る型枠製作、製品開発投資などによるものであります。

当社グループは、短期運転資金については自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

(d) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、現在、中長期的な経営計画等に係る具体的な目標数値は定めておりませんが、財務体質の強化のためのフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しているとともに、収益力の指標としてROA(総資産経常利益率)や資本効率の指標としてROE(自己資本当期純利益率)の一層の改善を目指しております。

当連結会計年度に獲得したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ59百万円（30.9%）減少し、1億33百万円となりました。これは主に、営業活動によって得たキャッシュ・フローが前年に比べ1億82百万円増加したものの、有形固定資産の取得などに伴い投資活動に使用したキャッシュ・フローが前年に比べ2億41百万円増加したことによるものであります。

一方、当連結会計年度のROAは1.7%（前年同期比0.3ポイントの悪化）、ROEは2.3%（前年同期比0.7ポイントの改善）となりました。ROAの悪化は、主に売上高の減少に伴う利益の減少によるものであり、ROEの改善は、前期までの減損損失の計上がなかったことによるものであります。

(e) 経営成績等の状況に関する分析を踏まえた検討内容

当社グループは、当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析を踏まえ、「防災・減災」や「安全・安心」、「維持・補修」、「建設現場の生産性向上」などの重点テーマや人手不足などの課題へのソリューションとして、コンクリート二次製品（プレキャスト製品）のもつ優れた特性をユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進め、シェアおよび収益の拡大を実現してまいります。その一環としまして、新製品「ストロングペイブ」を始めとする高機能・高付加価値の製品について、各支店に配置の営業推進部を中心とした役所やコンサルへの提案営業と民需分野への積極的なアプローチを両輪に、ニーズの深耕を進めながら拡販を強力に推し進めてまいります。同時に、同業他社や異業種、大学等とのコラボレーションを通じて、新たな製品・工法の創出と普及に努めるとともに、海外への事業展開についても模索してまいります。また、老朽化の進む橋梁や道路などのメンテナンスに対応すべく創設した「インフラ・マネジメント部」においては、さらなる収益向上を目指すため、当社製品を用いた施工体制の構築にも注力するなど、引き続きメンテナンス事業を第4の事業の柱とすべく鋭意取り組んでまいります。一方、生産部門においても、当社工場と生産子会社、協力会社が一体となりながらさらなる生産性の向上と効率化を図ることで、原価の低減を推し進め、利益の創出に努めてまいります。

以上のような施策を当社グループが一丸となって取り組むことで、「付加価値経営」の実践による「強い企業グループ」の構築・実現を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社（本社大阪市）と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、平成9年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は平成9年4月22日から2年間（以後2年毎の自動更新）となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり平成9年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1	発行株式数	普通株式	3,100千株
2	発行価額	1株につき	475円
3	発行価額の総額		1,472,500千円
4	資本組入額の総額		737,800千円
5	払込期日		平成9年5月13日

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各セグメントにまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1億円であります。

(1) 土木資材事業

道路の安全対策や維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

高速道路に敷設されている老朽化した側溝の改修工法「ハイパーRCD工法」に加え、新たに集水桝のメンテナンスにも応用展開した補修工法「ハイパー桝カット工法」を開発いたしました。

プレキャスト型の張出歩道「SSステージ」に路肩歩道部を拡張した新規格を追加したほか、安全性に優れた自転車道対応型の側溝や、歩行性を高め車両走行時の騒音も解消できる側溝蓋を開発するなど、ラインナップの強化に取り組みました。

(2) 景観資材事業

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

・舗装材

従来の水平方向の噛み合わせに垂直方向の噛み合わせも加えた3D連結構造により、車道や重車両乗入れ部へ施工可能な強靭性を備えた舗装材「ストロングペイブ」や、東京大学や他素材メーカーと共同で、視力の弱い方に視認しやすく、かつ景観と調和しやすい視覚障がい者誘導用ブロックを開発いたしました。

・ファニチュア

多摩美術大学との産学共同プロジェクトを立上げ、共同制作により、公共の広場などに自在な展開が可能な意匠のベンチなどを開発いたしました。

(3) エクステリア事業

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

アメリカンビンテージの木目の風格をリアルに再現したベンチ柵や門柱、床材などにより、戸建て住宅の庭をトータルコーディネートする「ASOBIBASE（アソビベース）」シリーズを開発いたしました。

主力製品である立水栓やガーデンシンク、シャワープレイスなどの水廻り製品について新たなラインナップを追加するなど、品揃えの充実を図りました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、1億83百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
志度工場 (香川県さぬき市)	景観資材事業 及び エクステリア事業	生産設備	194,470	209,697	816,068 (118)	12,796	15,655	1,248,689	34
志度工場(長尾) (香川県さぬき市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	116,339	16,806	445,011 (47)	6,255	2,347	586,760	2
滋賀ヤード (滋賀県東近江市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	989	465	597,776 (38)	-	161	599,393	-
北関東工場 (茨城県北茨城市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	127,494	119,238	494,663 (34)	11,984	7,553	760,933	26
高松工場 (香川県木田郡三木町)	土木資材事業	同上	174,974	58,231	251,701 (60)	12,273	1,596	498,777	25
高松工場 徳島(阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	57,422	30,142	161,883 (24)	6,367	130	255,946	15
高松工場 徳島(市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	40,035	28,306	87,452 (19)	25,318	254	181,366	
柵原工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	45,431	35,175	182,697 (37)	24,133	2,116	289,554	18
関東営業所 ほか7営業所	土木資材事業 景観資材事業 及び 全社共通	販売設備	59,382	-	272,892 (5)	-	1,589	333,865	81
本社 (注)2 (香川県さぬき市他)	土木資材事業 景観資材事業 エクステリア事業 及び 全社共通	その他の 設備	154,881	37,662	982,767 (89)	69,731	6,449	1,251,492	36
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	32,194	7,884	- (-)	22,830	3,688	66,597	18

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県さぬき市	エクステリア事業	販売設備	146	-	-(-)	33	179	23
(株)サンキャリア	香川県さぬき市	全社共通	その他の設備	24,966	9,801	-(-)	714	35,483	29
東播商事(株)	兵庫県加東市	土木資材事業及び景観資材事業	生産設備	196	1,984	-(-)	0	2,181	16
エヌアイシー(株)	東京都港区	土木資材事業及び景観資材事業	販売設備	356	-	-(-)	-	356	10

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
 2 提出会社の本社中には、貸与中の土地 983,386千円(85千㎡)、建物及び構築物 92,896千円、機械装置及び運搬具 37,541千円、ならびに工具、器具及び備品 2,428千円を含んでおります。
 内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	7,545	-	8,347(1)	357	16,249
東播商事(株)	38,586	35,074	725,041(64)	1,342	800,045
(株)サンキャリア	31,186	95	-(-)	430	31,712
外部	15,578	2,370	249,997(19)	297	268,244

- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

(注) 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は28,800,000株減少し、7,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,064,200	3,064,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,064,200	3,064,200	-	-

(注) 1 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は12,256,800株減少し、3,064,200株となっております。

2 平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	12,256,800	3,064,200	-	2,019,800	-	505,000

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	20	61	9	1	1,198	1,299	-
所有株式数(単元)	-	3,223	772	10,525	465	4	15,550	30,539	10,300
所有株式数の割合(%)	-	10.55	2.53	34.46	1.52	0.01	50.93	100.00	-

(注) 1 自己株式 167,968株は、「個人その他」に1,679単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は 167,968株であります。

2 平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	690	23.82
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	302	10.44
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	130	4.49
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	111	3.84
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	78	2.70
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	72	2.50
中山盛雄	香川県高松市	67	2.32
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7番地9	52	1.81
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	43	1.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	41	1.42
計	-	1,588	54.84

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を 167千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.48%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 167,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,886,000	28,860	-
単元未満株式	普通株式 10,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,064,200	-	-
総株主の議決権	-	28,860	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は12,256,800株減少し、3,064,200株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614-13	167,900	-	167,900	5.48
計	-	167,900	-	167,900	5.48

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得日 平成29年10月27日)	51	買取単価に買取対象の株式の 終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	51	45
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

- (注) 1 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	854	205
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式854株の内訳は、株式併合前820株、株式併合後34株であります。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	671,533	-	-	-
保有自己株式数	167,968	-	167,968	-

- (注) 1 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
- 2 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。
- 3 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき20円といたしました。

(2) 内部留保資金の用途

内部留保資金は、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年4月27日 取締役会決議	57,924	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	224	246	227	198	2,251 (224)
最低(円)	120	140	138	130	833 (167)

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	984	911	974	2,049	2,251	1,137
最低(円)	881	833	860	962	1,062	872

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 （ 役 員 の うち 女 性 の 比 率 10% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	多 田 綾 夫	昭和24年10月29日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 3年 2月 当社取締役就任 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員就任 平成16年 5月 当社都市環境事業部長兼開発営業部長 平成17年 6月 当社都市環境事業本部長 平成19年 4月 当社事業本部長 平成25年 4月 当社土木・景観事業本部長兼エクステリア事業部長 平成25年 6月 当社常務取締役執行役員就任 平成26年 6月 当社代表取締役社長就任（現） 当社社長執行役員就任（現）	(注) 3	13
取締役会長	-	武 田 均	昭和24年12月17日生	昭和49年 3月 積水樹脂株式会社入社 平成16年 6月 積水樹脂株式会社取締役就任 平成19年 6月 積水樹脂株式会社常務取締役就任 平成20年 6月 積水樹脂株式会社専務取締役就任 平成24年 4月 当社顧問就任 平成24年 6月 当社代表取締役社長就任 平成26年 6月 当社取締役会長就任（現） 積水樹脂株式会社取締役副社長執行役員就任 平成27年 4月 積水樹脂商事株式会社 代表取締役社長就任（現）	(注) 3	3
取締役	-	仙 頭 靖 夫	昭和22年11月14日生	昭和46年 4月 大成建設株式会社入社 平成17年 4月 大成建設株式会社建築営業本部 副本部長 平成19年 4月 大成建設株式会社執行役員就任 平成21年 4月 大成建設株式会社常務執行役員就任 建築営業本部長（医療福祉担当） 平成23年 4月 大成建設株式会社専務執行役員就任 平成24年 4月 大成建設株式会社顧問 平成25年 4月 学校法人武蔵野大学政治経済学部 （現 経済学部）客員教授就任（現） 平成28年 6月 当社取締役就任（現） 平成28年 8月 株式会社NB建設 代表取締役社長就任（現）	(注) 3	2
取締役	-	藤 原 祐 司	昭和22年 1月 3日生	昭和40年 3月 月星商事株式会社入社 平成 9年 6月 同社取締役就任 ルート営業部長 平成13年 6月 同社常務取締役就任 平成17年 6月 同社取締役副社長就任 平成21年 6月 同社代表取締役社長就任 平成27年 6月 同社相談役就任 平成30年 6月 当社取締役就任（現）	(注) 3	-
取締役	生産部門管掌 生産改善部長	藤 田 諭	昭和32年 2月 23日生	昭和54年 4月 積水樹脂株式会社入社 平成20年 6月 積水樹脂株式会社取締役就任 平成21年 4月 積水樹脂株式会社技術研究所長 平成22年 4月 当社執行役員就任 生産部長 当社取締役就任（現） 平成22年 6月 当社取締役就任（現） 平成23年10月 東播商事株式会社代表取締役社長 平成26年 6月 当社常務取締役就任 生産・開発部門管掌 平成27年 4月 当社生産部門管掌（現） 平成30年 4月 当社生産改善部長（現） 平成30年 6月 当社常務執行役員就任（現）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	総務人事部長	山口 芳美	昭和32年5月12日生	昭和58年4月 平成13年5月 平成16年6月 平成18年8月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年11月 平成27年4月	当社入社 当社総務部長 当社秘書室長 当社総務部長兼秘書室長 当社執行役員就任(現) 総務部長 当社管理部長兼総務担当部長 当社取締役就任(現) 当社管理部長兼総務担当部長兼業務管理担当部長 当社総務人事部長(現)	(注)3	4	
取締役	経理財務部長	田中 澄夫	昭和31年9月30日生	平成3年7月 平成16年11月 平成18年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員就任(現) 経理部長 当社管理部長兼経理担当部長 当社取締役就任(現) 当社経理財務部長(現)	(注)3	2	
常勤監査役	-	川人 秀昭	昭和34年6月14日生	昭和63年4月 平成17年6月 平成23年1月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社執行役員就任 四国支店長 当社経営企画室長 株式会社サンキャリア代表取締役社長 当社経営管理部長 当社取締役就任 土木・景観事業本部長 社長特命事項担当部長 当社監査役就任(現)	(注)4	2	
監査役	-	妹尾 隆	昭和28年9月7日生	昭和47年3月 平成15年6月 平成20年6月 平成29年4月 平成29年6月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社監査室長 積水樹脂株式会社執行役員監査室長 積水樹脂株式会社常任参与 監査室長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-	
監査役	-	新名 均	昭和23年7月6日生	平成11年7月 平成13年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年11月 平成23年6月	高松国税局調査査察部査察第三部門 統括国税査察官 高松国税局調査査察部査察第二部門 統括国税査察官 高松国税局調査査察部査察第一部門 統括国税査察官 徳島税務署長 徳島税務署長退官 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)6	2	
計								35

- (注) 1 取締役仙頭靖夫、藤原祐司は、社外取締役であります。
- 2 監査役妹尾 隆、新名 均は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役川人秀昭の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役妹尾 隆の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役新名 均の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

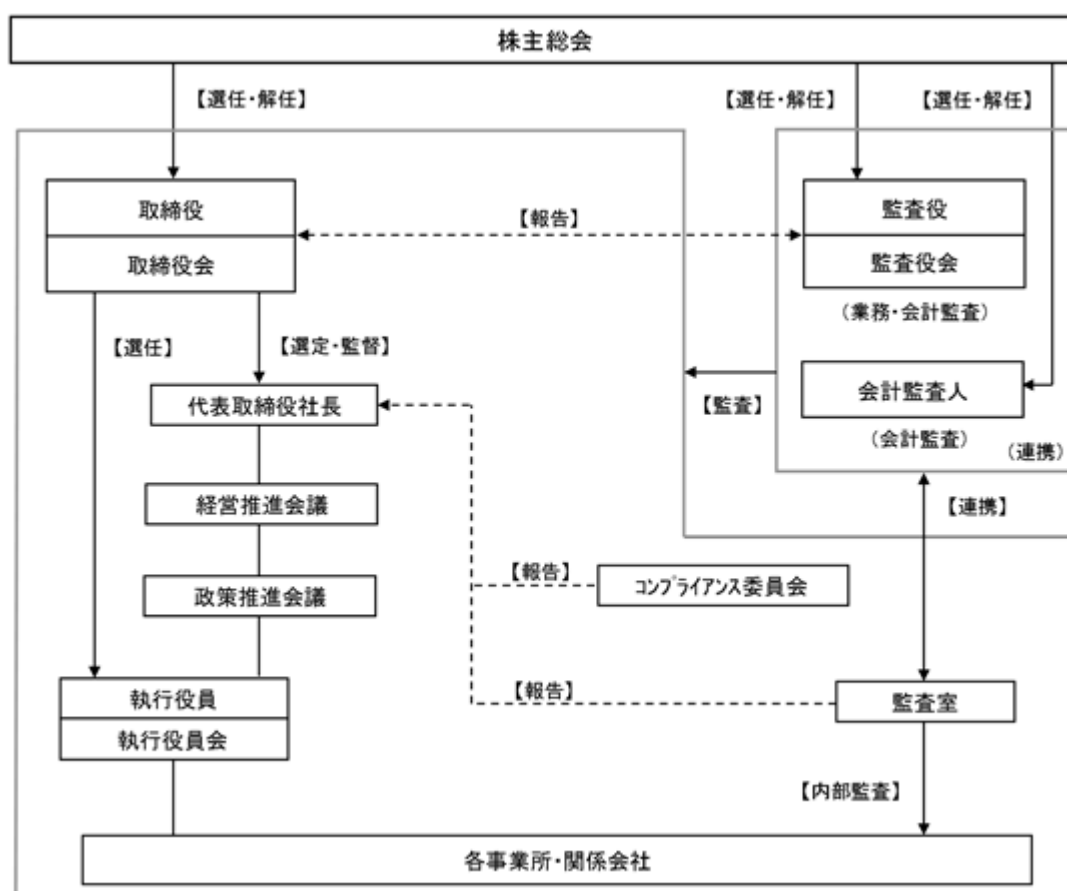
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営推進会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役7名で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく平成12年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため平成14年度より取締役の任期を1年としております。加えて、取締役会における監督機能ならびに意思決定の強化を図るため、社外取締役を2名選任しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 「経営推進会議」は、取締役および執行役員で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である社長の経営判断の適正化を図っております。

ハ 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。

ニ その他の業務執行体制として、「政策推進会議」および「執行役員会」を設置し、業務執行機能の充実に努めております。

「政策推進会議」は、取締役および執行役員で構成し、経営上の重要な政策や戦略事項の審議を行っております。

「執行役員会」は、執行役員で構成し、業務執行上の重要事項の審議や執行状況の報告、役員相互間の情報共有と討議を行っております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役および社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保しております。また、社外取締役を2名選任し、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図っていることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進およびその他業務の適正性を確保するための体制について決議しており、平成27年4月24日開催の取締役会において一部改正しております。その内容は以下のとおりであります。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会が法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の遂行を監督するとともに、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が出席することにより、意思決定の適法性を確保しております。加えて、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行っております。

また、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを明文化し周知徹底に努めるほか、不当要求に対しても所轄の警察署や顧問弁護士などの関係機関と連携し、組織的かつ速やかに対処いたします。

さらに、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスサポートネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合は日本興業グループ役職員から直接社内窓口に通報できる体制を設け、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行っております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営推進会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任およびコンプライアンスについてはそれぞれ該当する委員会や主管部署を設置して日本興業グループ全般のリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署および各子会社において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じております。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図っております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行っております。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役および執行役員により構成される経営推進会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行っております。

ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「理念・実践」や「行動指針」等に示される基本的な考え方をグループ全体で共有するとともに、子会社の重要な意思決定についてはその自主性を尊重しつつ、適切に関与・協議を行い、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行っております。

さらに、当社は、子会社より業務執行に関する重要な情報について適宜報告を受け、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保しております。

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社の主要事業所や子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化を図っております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織等は次のとおりであります。

イ 内部監査 社長直轄の独立社内組織の監査室（1名）が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役社長および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。

ロ 監査役監査 常勤監査役（1名）および非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は取締役会や経営推進会議に出席している他、社内の重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。

ハ 監査の連携 会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社および各事業所監査においても監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図っております。また、監査役は監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。なお、監査室および監査役は、取締役会や経営推進会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役仙頭靖夫氏は、大成建設株式会社において、建築営業本部副本部長や建築営業本部長（医療福祉担当）などの要職を歴任され、会社経営に係る豊富な経験に基づき当社経営について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、社外取締役藤原祐司氏は、月星商事株式会社において代表取締役社長を歴任され、会社経営に係る豊富な経験に基づき当社経営について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社は、仙頭靖夫氏ならびに藤原祐司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役妹尾 隆氏は、積水樹脂株式会社において経理および内部監査に係る豊富な経験を有していることから、財務会計全般に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役新名 均氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、新名 均氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役妹尾 隆氏は積水樹脂株式会社の常任参与監査室長を兼務しております。同社は当社の議決権を23.9%保有しており、当社は同社と平成9年4月22日付で企業提携基本契約（業務提携、人材提携および資本提携）を締結しております。当社は一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については独立した運営を行っております。なお、同氏と当社との間に、その他の人的関係または利害関係はありません。また、社外取締役仙頭靖夫氏ならびに社外監査役新名 均氏と当社との間に、5. 役員の状況に記載のとおり当社株式を所有する以外に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、取締役会に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。加えて、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図るべく、社外取締役を2名選任しております。以上の体制により、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会に常時出席するとともに経営推進会議などの重要会議にも適宜出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役による監査と、監査室による内部監査、監査役監査および会計監査人による監査との相互連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営推進会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。なお、社外取締役についても、取締役会を通じて監査室、監査役、会計監査人ならびに内部統制部門との情報共有により、連携の図れる体制を構築しております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しましては、一般株主と利益相反の生ずるおそれのない候補者の選任を基本的な方針としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,087	32,160	2,927	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,350	6,000	350	1
社外役員	6,000	6,000	-	2

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役3名であります。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 重要なものはありません。

- 二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法
 当社は取締役および監査役の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、平成9年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額を年額150,000千円、監査役に対する報酬限度額を年額40,000千円と定め、この決議に基づき支給しております。なお、各取締役の報酬につきましては取締役会の決議により、各監査役の報酬につきましては監査役会の協議により、それぞれ定めております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 595,759千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	180,000	332,820	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	78,645	取引関係の維持・発展のため
トモニホールディングス(株)	71,000	41,890	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	3,019	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,966	取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	180,000	415,980	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	84,105	取引関係の維持・発展のため
トモニホールディングス(株)	71,000	33,583	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	2,832	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,955	取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中田 明氏、須藤英哉氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

当社は会計監査人と責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などをもとに検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,880	1,111,714
受取手形及び売掛金	1 5,022,536	1 4,265,226
電子記録債権	530,097	753,697
商品及び製品	1,027,837	1,052,696
仕掛品	91,941	86,428
未成工事支出金	8,772	4,274
原材料及び貯蔵品	192,210	206,267
繰延税金資産	41,649	50,488
その他	64,504	52,270
貸倒引当金	3,980	2,210
流動資産合計	8,104,451	7,580,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 5,910,628	1, 2 5,911,429
減価償却累計額	3 4,759,061	3 4,838,080
建物及び構築物（純額）	1,151,567	1,073,349
機械装置及び運搬具	1, 2 4,735,062	1, 2 4,461,306
減価償却累計額	3 4,154,863	3 3,905,909
機械装置及び運搬具（純額）	580,198	555,396
土地	1 4,545,923	1 4,545,923
リース資産	496,405	434,743
減価償却累計額	262,675	242,983
リース資産（純額）	233,729	191,760
建設仮勘定	3,374	400
工具、器具及び備品	984,574	2 893,973
減価償却累計額	933,289	851,682
工具、器具及び備品（純額）	51,285	42,290
有形固定資産合計	6,566,078	6,409,120
無形固定資産	219,126	204,417
投資その他の資産		
投資有価証券	515,644	595,759
退職給付に係る資産	-	37,707
その他	85,408	84,469
貸倒引当金	7,327	7,934
投資その他の資産合計	593,725	710,002
固定資産合計	7,378,930	7,323,541
資産合計	15,483,382	14,904,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,599	1,863,315
電子記録債務	1,200,500	897,328
短期借入金	1 3,564,403	1 3,587,806
リース債務	113,748	91,815
未払法人税等	41,210	58,148
未払消費税等	87,086	97,838
未払費用	117,791	145,337
賞与引当金	97,198	97,094
役員賞与引当金	5,830	4,068
その他	331,305	192,884
流動負債合計	7,779,674	7,035,636
固定負債		
長期借入金	1 1,138,615	1 1,144,118
リース債務	137,930	115,188
繰延税金負債	8,998	62,848
退職給付に係る負債	52,964	-
その他	71,807	72,727
固定負債合計	1,410,316	1,394,881
負債合計	9,189,990	8,430,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,146,289	2,235,460
自己株式	90,697	90,948
株主資本合計	6,092,002	6,180,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,422	217,131
退職給付に係る調整累計額	20,193	52,990
その他の包括利益累計額合計	181,616	270,122
非支配株主持分	19,773	22,833
純資産合計	6,293,391	6,473,877
負債純資産合計	15,483,382	14,904,395

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,641,271	12,272,610
売上原価	6 11,475,850	6 10,187,873
売上総利益	2,165,420	2,084,737
販売費及び一般管理費	1, 2 1,886,015	1, 2 1,857,985
営業利益	279,404	226,751
営業外収益		
受取利息	259	322
受取配当金	10,692	11,519
受取賃貸料	24,198	24,285
工業所有権実施許諾料	9,683	4,970
物品売却益	16,094	13,751
雑収入	9,476	12,546
営業外収益合計	70,406	67,395
営業外費用		
支払利息	23,873	21,309
賃貸費用	6,514	5,262
売上割引	5,072	4,196
雑損失	1,374	97
営業外費用合計	36,834	30,865
経常利益	312,976	263,281
特別利益		
固定資産売却益	3 29,356	-
補助金収入	3,459	3,443
特別利益合計	32,815	3,443
特別損失		
固定資産除却損	4 11,745	4 25,809
減損損失	5 112,983	-
固定資産圧縮損	3,459	3,443
特別損失合計	128,187	29,252
税金等調整前当期純利益	217,603	237,472
法人税、住民税及び事業税	76,588	79,634
法人税等調整額	35,336	6,238
法人税等合計	111,925	85,872
当期純利益	105,678	151,600
非支配株主に帰属する当期純利益	4,165	4,500
親会社株主に帰属する当期純利益	101,512	147,099

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	105,678	151,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,373	55,708
退職給付に係る調整額	5,239	32,797
その他の包括利益合計	1 52,134	1 88,506
包括利益	157,812	240,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,647	235,605
非支配株主に係る包括利益	4,165	4,500

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,102,709	90,606	6,048,511
当期変動額					
剰余金の配当			57,932		57,932
親会社株主に帰属する当期純利益			101,512		101,512
自己株式の取得				90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	43,580	90	43,490
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,146,289	90,697	6,092,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,048	25,432	129,481	17,408	6,195,401
当期変動額					
剰余金の配当					57,932
親会社株主に帰属する当期純利益					101,512
自己株式の取得					90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,373	5,239	52,134	2,365	54,500
当期変動額合計	57,373	5,239	52,134	2,365	97,990
当期末残高	161,422	20,193	181,616	19,773	6,293,391

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,146,289	90,697	6,092,002
当期変動額					
剰余金の配当			57,929		57,929
親会社株主に帰属する当期純利益			147,099		147,099
自己株式の取得				251	251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	89,170	251	88,918
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,235,460	90,948	6,180,921

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,422	20,193	181,616	19,773	6,293,391
当期変動額					
剰余金の配当					57,929
親会社株主に帰属する当期純利益					147,099
自己株式の取得					251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,708	32,797	88,506	3,060	91,566
当期変動額合計	55,708	32,797	88,506	3,060	180,485
当期末残高	217,131	52,990	270,122	22,833	6,473,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	217,603	237,472
減価償却費	334,946	339,734
有形固定資産売却損益(は益)	29,356	-
有形固定資産除却損	11,745	25,809
減損損失	112,983	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	635	1,163
賞与引当金の増減額(は減少)	18,947	104
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,010	1,762
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,289	43,508
受取利息及び受取配当金	10,952	11,841
支払利息	23,873	21,309
売上債権の増減額(は増加)	44,485	533,710
たな卸資産の増減額(は増加)	30,376	28,904
仕入債務の増減額(は減少)	182,729	660,456
未払消費税等の増減額(は減少)	13,647	10,751
その他の資産の増減額(は増加)	6,277	6,336
その他の負債の増減額(は減少)	3,379	11,715
その他	-	30
小計	319,821	439,068
利息及び配当金の受取額	10,961	11,841
利息の支払額	23,680	20,940
法人税等の支払額	126,211	66,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,891	363,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,220	225,571
有形固定資産の除却による支出	2,365	-
有形固定資産の売却による収入	214,484	42
無形固定資産の取得による支出	25,467	7,398
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	3,000	5,000
その他	1,276	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,153	229,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	470,000	-
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	245,526	871,094
自己株式の取得による支出	90	251
配当金の支払額	57,753	58,120
非支配株主への配当金の支払額	1,800	1,440
リース債務の返済による支出	117,520	119,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,690	150,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355	17,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,525	1,128,880
現金及び現金同等物の期末残高	1,128,880	1,111,714

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 連結子会社の名称
 - ニッコーエクステリア(株)
 - (株)サンキャリア
 - 東播商事(株)
 - エヌアイシー(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成29年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	350,976千円	250,146千円
建物及び構築物	523,599	487,558
機械装置及び運搬具	247,169	232,940
土地	2,340,325	2,340,325
計	3,462,070千円	3,310,970千円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	275,866千円	255,482千円
機械装置及び運搬具	247,169	232,940
土地	754,949	754,949
計	1,277,986千円	1,243,372千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,450,000千円	1,550,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	677,625	672,842
長期借入金	1,095,775	1,057,958
計	3,223,400千円	3,280,800千円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	131,600千円	79,200千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	157,625	152,842
長期借入金	880,775	937,958
計	1,170,000千円	1,170,000千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	41,989千円	45,432千円
(うち、建物及び構築物)	7,513	8,481
(うち、機械装置及び運搬具)	34,475	36,702
(うち、工具、器具及び備品)	-	249

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	39,271千円	29,032千円

5 連結会計年度末日の満期手形等の会計処理

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	131,599千円
裏書手形	-	4,969
電子記録債権	-	58,297
支払手形	-	188,284
電子記録債務	-	158,833
その他(設備関係支払手形、 設備関係電子記録債務)	-	11,047

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与	768,209千円	757,522千円
法定福利費	146,392	148,551
賞与引当金繰入額	49,338	48,437
役員賞与引当金繰入額	5,830	4,068
退職給付費用	38,593	36,904
賃借料	148,872	141,128
支払手数料	135,927	123,650

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
一般管理費	89,159千円	100,153千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	314千円	- 千円
土地	29,041	-
計	29,356千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,232千円	2,404千円
機械装置及び運搬具	7,606	19,233
工具、器具及び備品	540	4,172
固定資産除却費用	2,365	-
計	11,745千円	25,809千円

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
滋賀県東近江市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、賃貸用資産については契約単位ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループにつきましては、使用範囲または方法についての変更による回収可能価額の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 112,983千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

6 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	82,173千円	80,115千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	82,173	80,115
税効果額	24,800	24,406
その他有価証券評価差額金	57,373	55,708
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	54,746
組替調整額	7,533	7,583
税効果調整前	7,533	47,163
税効果額	2,294	14,366
退職給付に係る調整額	5,239	32,797
その他の包括利益合計	52,134	88,506

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321	-	-	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	837	0	-	838

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	57,932	4	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,929	4	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321	-	12,256	3,064

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少12,256千株は株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	838	0	671	167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少671千株は株式併合によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	57,929	4	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,924	20	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,128,880千円	1,111,714千円
現金及び現金同等物	1,128,880千円	1,111,714千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	118,018千円	77,612千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

土木資材事業および景観資材事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	239千円	239千円
1年超	1,375	1,136
合計	1,614千円	1,375千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理部及び事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,128,880	1,128,880	-
(2)受取手形及び売掛金	5,022,536	5,022,536	-
(3)電子記録債権	530,097	530,097	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	459,340	459,340	-
資産計	7,140,855	7,140,855	-
(1)支払手形及び買掛金	2,220,599	2,220,599	-
(2)電子記録債務	1,200,500	1,200,500	-
(3)短期借入金	2,750,000	2,750,000	-
(4)長期借入金	1,953,018	1,955,741	2,723
負債計	8,124,118	8,126,841	2,723

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,111,714	1,111,714	-
(2)受取手形及び売掛金	4,265,226	4,265,226	-
(3)電子記録債権	753,697	753,697	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	539,456	539,456	-
資産計	6,670,094	6,670,094	-
(1)支払手形及び買掛金	1,863,315	1,863,315	-
(2)電子記録債務	897,328	897,328	-
(3)短期借入金	2,750,000	2,750,000	-
(4)長期借入金	1,981,924	1,982,345	421
負債計	7,492,567	7,492,988	421

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	56,303	56,303

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	1,128,880
受取手形及び売掛金	5,022,536
電子記録債権	530,097
合計	6,681,514

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	1,111,714
受取手形及び売掛金	4,265,226
電子記録債権	753,697
合計	6,130,638

（注4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	2,750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	814,403	657,762	222,681	180,558	77,614	-
合計	3,564,403	657,762	222,681	180,558	77,614	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	2,750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	837,806	404,395	360,602	257,658	121,463	-
合計	3,587,806	404,395	360,602	257,658	121,463	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	377,676	107,770	269,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	81,664	119,905	38,240
合 計		459,340	227,675	231,665

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	418,935	67,117	351,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	120,520	160,557	40,037
合 計		539,456	227,675	311,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,021,819千円	1,026,168千円
勤務費用	57,077	57,054
利息費用	5,109	5,124
数理計算上の差異の発生額	-	25,148
退職給付の支払額	57,837	92,200
退職給付債務の期末残高	1,026,168千円	970,999千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	932,098千円	973,203千円
期待運用収益	18,641	19,595
数理計算上の差異の発生額	-	29,598
事業主からの拠出額	80,300	78,509
退職給付の支払額	57,837	92,200
年金資産の期末残高	973,203千円	1,008,706千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,026,168千円	970,999千円
年金資産	973,203	1,008,706
	52,964	37,707
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,964	37,707
退職給付に係る資産	-	37,707
退職給付に係る負債	52,964	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,964千円	37,707千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	57,077千円	57,054千円
利息費用	5,109	5,124
期待運用収益	18,641	19,595
数理計算上の差異の費用処理額	7,533	7,583
確定給付制度に係る退職給付費用	36,010千円	35,000千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	7,533千円	47,163千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	29,038千円	76,201千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	51.5%	54.7%
株式	37.1	34.0
その他	11.4	11.3
合 計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 32,729千円、当連結会計年度 30,782千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	109,602千円	115,183千円
退職給付に係る負債	16,133	-
賞与引当金	30,624	30,376
未払事業税	4,813	6,684
貸倒引当金	2,847	2,097
その他	7,161	6,651
繰延税金資産 小計	171,183千円	160,993千円
評価性引当額	68,289	67,218
繰延税金資産 合計	102,893千円	93,775千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	-千円	11,485千円
その他有価証券評価差額金	70,242	94,649
繰延税金負債 合計	70,242千円	106,135千円
繰延税金資産の純額	32,650千円	12,359千円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	41,649千円	50,488千円
固定負債 繰延税金負債	8,998千円	62,848千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
税額控除	5.8	3.8
住民税均等割等	9.6	9.0
評価性引当額	15.3	0.6
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	36.2

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,115,666	4,230,512	1,295,092	13,641,271	-	13,641,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	574	15,794	-	16,368	16,368	-
計	8,116,240	4,246,306	1,295,092	13,657,639	16,368	13,641,271
セグメント利益	193,129	38,345	47,929	279,404	-	279,404
その他の項目						
減価償却費	184,608	132,431	15,549	332,589	2,356	334,946

(注)1 減価償却費の調整額 2,356千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,510,338	3,561,830	1,200,441	12,272,610	-	12,272,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	779	6,460	184	7,424	7,424	-
計	7,511,117	3,568,291	1,200,626	12,280,035	7,424	12,272,610
セグメント利益	151,899	51,880	22,972	226,751	-	226,751
その他の項目						
減価償却費	182,260	140,095	16,077	338,432	1,301	339,734

(注) 1 減価償却費の調整額 1,301千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

減損損失 112,983千円

(注) 減損損失は、事業セグメントに配分しておりません。

概要につきましては、注記事項「（連結損益計算書関係） 5」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.40
				関連当事者との関係		(被所有) 直接	23.97
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				コンクリート二次製・商品等の販売	451,365	売掛金	32,941
合成樹脂等製・商品等の仕入	389,590	買掛金	73,112				
				支払手形	26,730		

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	100,000	金銭の貸付等		なし		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			資金の借入 役員の兼任	資金の借入	1,650,000	短期借入金	350,000	
				利息の支払	2,410	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5% / 年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			当社製品の外注委託	外注委託	66,704	支払手形	11,775	
						買掛金	6,007	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.40
				関連当事者との関係		(被所有) 直接	23.91
			当社製品の販売 同社商品の仕入	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				コンクリート二次製・商品等の販売	23,001	売掛金	6,421
合成樹脂等製・商品等の仕入	229,453	買掛金	28,851	支払手形	94,842		

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	100,000	金銭の貸付等		なし		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			資金の借入	資金の借入	1,100,000	短期借入金	250,000	
				利息の支払	1,465	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			当社製品の外注委託	外注委託	58,379	支払手形	9,865	買掛金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,165円95銭	2,227円39銭
1 株当たり当期純利益	35円05銭	50円79銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
2 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益を算定しております。
3 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額	6,293,391千円	6,473,877千円
純資産の部の合計額から控除する金額	19,773千円	22,833千円
(うち非支配株主持分)	(19,773千円)	(22,833千円)
普通株式に係る期末の純資産額	6,273,618千円	6,451,043千円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,896千株	2,896千株

1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	101,512千円	147,099千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	101,512千円	147,099千円
普通株式の期中平均株式数	2,896千株	2,896千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,750,000	2,750,000	0.532	-
1年以内に返済予定の長期借入金	814,403	837,806	0.471	-
1年以内に返済予定のリース債務	113,748	91,815	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,138,615	1,144,118	0.320	平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,930	115,188	-	平成31年4月から 平成34年8月まで
その他有利子負債 長期預り金	28,614	29,766	0.886	-
合計	4,983,311	4,968,694	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	404,395	360,602	257,658	121,463
リース債務	66,893	39,018	8,491	785

- 4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,708,500	5,221,178	8,186,638	12,272,610
税金等調整前当期 純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	46,439	116,667	3,652	237,472
親会社株主に帰属 する当期純利益 又は 親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (千円)	43,138	95,869	20,724	147,099
1 株当たり当期純 利益又は 1 株当たり四半期 純損失() (円)	14.89	33.10	7.16	50.79

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益又は 1 株当たり四半期 純損失() (円)	14.89	18.21	25.95	57.95

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,431	859,148
受取手形	1 2,142,743	1 1,783,779
電子記録債権	2 709,400	2 908,207
売掛金	2 2,301,930	2 1,998,332
商品及び製品	786,851	810,836
仕掛品	80,026	78,267
未成工事支出金	8,772	4,274
原材料及び貯蔵品	139,104	156,030
繰延税金資産	32,457	41,478
前払費用	18,718	14,723
関係会社短期貸付金	170,000	130,000
その他	2 58,865	2 51,160
貸倒引当金	790	760
流動資産合計	7,318,511	6,835,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 842,121	1, 3 793,092
構築物	1 282,733	1 254,590
機械及び装置	1, 3 571,006	1, 3 542,873
車両運搬具	3 1,031	3 736
工具、器具及び備品	50,569	3 41,542
土地	1 4,545,923	1 4,545,923
リース資産	233,729	191,760
建設仮勘定	3,374	400
有形固定資産合計	6,530,489	6,370,919
無形固定資産		
借地権	121,673	121,673
ソフトウェア	54,188	41,900
その他	37,784	35,704
無形固定資産合計	213,646	199,278
投資その他の資産		
投資有価証券	182,824	179,779
関係会社株式	458,020	541,180
長期前払費用	5,956	4,016
破産更生債権等	2,939	2,783
差入保証金	18,353	18,615
その他	10,082	10,032
貸倒引当金	2,939	2,783
投資その他の資産合計	675,236	753,624
固定資産合計	7,419,372	7,323,821
資産合計	14,737,883	14,159,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 958,749	2 836,099
電子記録債務	1,160,749	850,315
買掛金	2 935,481	2 756,781
短期借入金	1 2,650,000	1 2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 814,403	1 837,806
リース債務	113,748	91,815
未払金	2 284,208	2 243,262
未払費用	94,663	120,894
未払法人税等	31,292	49,351
未払消費税等	69,258	83,069
預り金	2 12,965	2 19,805
賞与引当金	75,700	75,400
役員賞与引当金	4,700	3,277
設備関係支払手形	132,255	27,015
設備関係電子記録債務	20,094	7,250
設備関係未払金	5,749	10,237
流動負債合計	7,364,018	6,662,382
固定負債		
長期借入金	1 1,138,615	1 1,144,118
リース債務	137,930	115,188
繰延税金負債	153	39,637
退職給付引当金	82,003	38,494
長期末払金	4,881	4,222
長期預り金	42,818	43,027
固定負債合計	1,406,402	1,384,688
負債合計	8,770,420	8,047,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,609	1,511,609
資本剰余金合計	2,016,609	2,016,609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,860,327	1,949,638
利益剰余金合計	1,860,327	1,949,638
自己株式	90,697	90,948
株主資本合計	5,806,040	5,895,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,422	217,131
評価・換算差額等合計	161,422	217,131
純資産合計	5,967,463	6,112,230
負債純資産合計	14,737,883	14,159,300

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3 11,815,738	3 10,521,149
売上原価	1, 3 10,127,716	1, 3 8,883,719
売上総利益	1,688,022	1,637,429
販売費及び一般管理費	2 1,529,371	2 1,488,433
営業利益	158,650	148,995
営業外収益		
受取利息	3 2,892	3 2,986
受取配当金	3 37,330	3 43,515
受取賃貸料	3 62,554	3 61,436
工業所有権実施許諾料	9,683	4,970
貸倒引当金戻入額	7,180	-
雑収入	3 27,043	3 24,081
営業外収益合計	146,683	136,990
営業外費用		
支払利息	22,498	19,877
賃貸費用	28,132	25,335
雑損失	2,520	1,081
営業外費用合計	53,151	46,294
経常利益	252,182	239,692
特別利益		
固定資産売却益	29,041	-
補助金収入	3,459	3,443
特別利益合計	32,500	3,443
特別損失		
固定資産除却損	11,745	25,809
減損損失	112,983	-
固定資産圧縮損	3,459	3,443
特別損失合計	128,187	29,252
税引前当期純利益	156,495	213,882
法人税、住民税及び事業税	51,700	60,586
法人税等調整額	29,836	6,056
法人税等合計	81,536	66,642
当期純利益	74,958	147,240

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,843,301	1,843,301	90,606	5,789,104
当期変動額								
剰余金の配当					57,932	57,932		57,932
当期純利益					74,958	74,958		74,958
自己株式の取得							90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	17,026	17,026	90	16,936
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,860,327	1,860,327	90,697	5,806,040

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104,048	104,048	5,893,153
当期変動額			
剰余金の配当			57,932
当期純利益			74,958
自己株式の取得			90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,373	57,373	57,373
当期変動額合計	57,373	57,373	74,309
当期末残高	161,422	161,422	5,967,463

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,860,327	1,860,327	90,697	5,806,040
当期変動額								
剰余金の配当					57,929	57,929		57,929
当期純利益					147,240	147,240		147,240
自己株式の取得							251	251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	89,310	89,310	251	89,059
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,949,638	1,949,638	90,948	5,895,099

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	161,422	161,422	5,967,463
当期変動額			
剰余金の配当			57,929
当期純利益			147,240
自己株式の取得			251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,708	55,708	55,708
当期変動額合計	55,708	55,708	144,767
当期末残高	217,131	217,131	6,112,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ロ 時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
.....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

.....工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	350,976千円	250,146千円
建物	454,676	425,492
構築物	68,923	62,065
機械及び装置	247,169	232,940
土地	2,340,325	2,340,325
計	3,462,070千円	3,310,970千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,450,000千円	1,550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	677,625	672,842
長期借入金	1,095,775	1,057,958
計	3,223,400千円	3,280,800千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものは除く。)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	366,405千円	313,136千円
短期金銭債務	506,664	522,566

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	41,989千円	45,432千円
(うち、建物)	7,513	8,481
(うち、機械及び装置)	31,375	33,602
(うち、車両運搬具)	3,100	3,100
(うち、工具、器具及び備品)	-	249

4 事業年度末日の満期手形等の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	121,869千円
電子記録債権	-	99,337
支払手形	-	187,494
電子記録債務	-	158,833
設備関係支払手形	-	4,632
設備関係電子記録債務	-	6,415

(損益計算書関係)

- 1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度26%であります。
 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	593,707千円	577,422千円
賞与引当金繰入額	38,535	37,180
役員賞与引当金繰入額	4,700	3,277
減価償却費	49,675	60,428

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,050,137千円	624,970千円
仕入高	1,355,023	1,195,550
支払運賃等	937,398	955,622
営業取引以外の取引高	86,440	90,876

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	125,200	125,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	109,550千円	115,137千円
退職給付引当金	24,978	11,725
賞与引当金	23,232	22,966
未払事業税	4,662	6,224
未払費用	3,667	3,627
貸倒引当金	1,137	1,079
その他	1,845	1,882
繰延税金資産 小計	169,073千円	162,644千円
評価性引当額	66,528	66,154
繰延税金資産 合計	102,546千円	96,490千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	70,242千円	94,649千円
繰延税金負債 合計	70,242千円	94,649千円
繰延税金資産の純額	32,303千円	1,840千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	4.9
税額控除	8.1	4.2
住民税均等割等	12.4	9.1
評価性引当額	21.9	0.2
その他	1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	31.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	842,121	12,373	401	61,000	793,092	3,395,420
	構築物	282,733	4,657	2,120	30,680	254,590	1,435,724
	機械及び装置	571,006	75,091	19,670	83,553	542,873	3,832,331
	車両運搬具	1,031	231	0	526	736	27,489
	工具、器具及び備品	50,569	10,231	4,185	15,072	41,542	846,481
	土地	4,545,923	-	-	-	4,545,923	-
	リース資産	233,729	77,612	-	119,581	191,760	242,983
	建設仮勘定	3,374	102,586	105,560	-	400	-
	計	6,530,489	282,782	131,937	310,415	6,370,919	9,780,429
無形固定資産	借地権	121,673	-	-	-	121,673	-
	ソフトウェア	54,188	5,195	-	17,482	41,900	43,218
	その他	37,784	6,203	4,886	3,396	35,704	8,401
		計	213,646	11,398	4,886	20,879	199,278

(注) 1 建物の主な増加

簡易水洗トイレ他(柵原工場) 4,343千円

2 機械及び装置の主な増加

セメント製品製造設備一式(志度工場) 19,072千円

(北関東工場) 16,649千円

3 建設仮勘定の主な増加は、上記機械及び装置等の取得であります。

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,729	760	946	3,543
賞与引当金	75,700	75,400	75,700	75,400
役員賞与引当金	4,700	3,277	4,700	3,277

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
平成29年6月28日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第62期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）に係るものであります。
平成29年6月28日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
平成29年6月29日	四国財務局長	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づくものであります。
平成29年8月10日	四国財務局長	四半期報告書（第1四半期）及び確認書	第63期第1四半期（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係るものであります。
平成29年11月14日	四国財務局長	四半期報告書（第2四半期）及び確認書	第63期第2四半期（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係るものであります。
平成30年2月14日	四国財務局長	四半期報告書（第3四半期）及び確認書	第63期第3四半期（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係るものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月25日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 英 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本興業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月25日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 英 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。